



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山崎 繁行 TEL 0952-25-4555  
四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	34,652	18.9	2,676	24.0	2,304	56.1
30年3月期第3四半期	29,121	18.0	3,523	22.1	5,250	57.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,305百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 9,246百万円 (268.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	137.66	136.97
30年3月期第3四半期	314.28	312.65

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,418,753	121,144	5.0
30年3月期	2,421,231	126,574	5.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 120,945百万円 30年3月期 126,374百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.50		35.00	
31年3月期		35.00			
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	13.0	3,700	6.5	2,700	59.4	161.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	17,135,909 株	30年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	392,108 株	30年3月期	413,174 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	16,736,815 株	30年3月期3Q	16,707,473 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 補足情報	
平成31年3月期 第3四半期決算 説明資料	6
(1) 平成31年3月期 第3四半期損益概況【単体】	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【単体】	7
(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】	8
(4) 預金貸出金等の残高【単体】	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきまして、経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前年同期比増加したことや、前期実施しました完全子会社化による連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高の増加によりその他業務収益が増加したこと、株式売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比 55 億 31 百万円増加の 346 億 52 百万円となりました。

経常費用は、完全子会社化による子会社売上原価が増加したことに加え、株式売却益を原資とする有価証券のポートフォリオ再構築に伴うその他業務費用が増加したこと、また、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことでその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比 63 億 78 百万円増加し、319 億 75 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 8 億 47 百万円減少し 26 億 76 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益として計上した完全子会社化に伴う負ののれん発生益 27 億 94 百万円の反動もあり、前年同期比 29 億 46 百万円減少し 23 億 4 百万円となりました。

なお、連結経常利益 26 億 76 百万円に対して単体経常利益は 27 億 45 百万円、連結四半期純利益 23 億 4 百万円に対して単体四半期純利益 24 億 52 百万円となり、連結ベースの利益が単体ベースを下回っておりますが、これは、単体ベースで計上した子会社からの配当金収入を連結ベースでは相殺消去したことが主な要因であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比 35 億円増加し 2 兆 2,427 億円、貸出金が 1,876 億円増加し 1 兆 6,939 億円、有価証券は 545 億円減少し 4,716 億円となりました。

総資産は貸出金が増加したものの、現金預け金や有価証券等が減少したことにより、前連結会計年度末比 24 億円減少し 2 兆 4,187 億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の積増しの一方で、その他有価証券評価差額金の減少等もあり、前連結会計年度末比 54 億円減少し 1,211 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 8 月 8 日に平成 31 年 3 月期業績予想の修正を公表しておりますが、現時点において予想に変更はなく、連結経常収益 448 億円、連結経常利益 37 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 27 億円を見込んでおります。

また、同時に公表しました当行単体の業績予想につきましても変更はなく、経常収益 370 億円、経常利益 33 億円、当期純利益 26 億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	322,825	188,326
買入金銭債権	3,568	3,491
金銭の信託	398	874
有価証券	526,138	471,620
貸出金	1,506,293	1,693,915
外国為替	3,880	3,167
リース債権及びリース投資資産	13,440	14,036
その他資産	15,529	17,141
有形固定資産	27,270	25,510
無形固定資産	1,710	1,372
繰延税金資産	683	667
支払承諾見返	12,499	13,674
貸倒引当金	△12,976	△15,014
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	2,421,231	2,418,753
<b>負債の部</b>		
預金	2,233,062	2,220,326
譲渡性預金	6,124	22,379
債券貸借取引受入担保金	10,563	4,873
借入金	9,543	8,763
外国為替	43	439
その他負債	9,866	19,002
賞与引当金	675	—
退職給付に係る負債	3,444	2,880
役員退職慰労引当金	21	20
睡眠預金払戻損失引当金	332	332
繰延税金負債	4,465	1,343
再評価に係る繰延税金負債	4,013	3,570
支払承諾	12,499	13,674
負債の部合計	2,294,657	2,297,608
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	67,687	69,825
自己株式	△1,130	△1,072
株主資本合計	95,945	98,141
その他有価証券評価差額金	23,201	16,456
土地再評価差額金	8,232	7,217
退職給付に係る調整累計額	△1,005	△870
その他の包括利益累計額合計	30,429	22,803
新株予約権	199	199
純資産の部合計	126,574	121,144
負債及び純資産の部合計	2,421,231	2,418,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	29,121	34,652
資金運用収益	20,014	18,337
(うち貸出金利息)	13,824	13,908
(うち有価証券利息配当金)	6,049	4,312
役務取引等収益	4,797	4,823
特定取引収益	12	27
その他業務収益	2,583	6,139
その他経常収益	1,714	5,323
経常費用	25,597	31,975
資金調達費用	401	340
(うち預金利息)	343	236
役務取引等費用	2,538	2,676
その他業務費用	5,058	8,884
営業経費	17,351	17,404
その他経常費用	247	2,669
経常利益	3,523	2,676
特別利益	2,794	754
固定資産処分益	0	754
負ののれん発生益	2,794	—
特別損失	315	204
固定資産処分損	6	160
減損損失	19	44
段階取得に係る差損	288	—
その他の特別損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	6,002	3,226
法人税、住民税及び事業税	414	1,610
法人税等調整額	90	△688
法人税等合計	504	921
四半期純利益	5,498	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,250	2,304

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,498	2,304
その他の包括利益	3,748	△6,610
その他有価証券評価差額金	3,682	△6,744
退職給付に係る調整額	65	134
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
四半期包括利益	9,246	△4,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,998	△4,305
非支配株主に係る四半期包括利益	247	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### 平成31年3月期 第3四半期決算 説明資料

##### (1) 平成31年3月期 第3四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	168億4百万円(前年同期比:△19億13百万円)
貸出金利息収入は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことに加え、株式売却益を原資とする有価証券のポートフォリオ再構築に伴いその他業務利益も減少したこと等を主因として、前年同期比19億13百万円減少しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1億63百万円(前年同期比:△17億17百万円)
業務粗利益減少の一方で、経費の減少により、前年同期比17億17百万円の減少となりました。	
③ 経常利益	27億45百万円(前年同期比:△3億45百万円)
業務純益減少や貸倒引当金が戻入から繰入に転じた一方で、株式売却益の増加等により、前年同期比3億45百万円の減少となりました。	
④ 四半期純利益	24億52百万円(前年同期比:△4億3百万円)
経常利益減少に加え、税金費用の増加等もあり、前年同期比4億3百万円の減少となりました。	

		平成31年3月期		平成30年3月期		平成30年3月期	平成31年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)	通期実績 (12ヵ月間)	通期業績予想 (12ヵ月間)	
業務粗利益	1	16,804	△ 1,913	18,717	32,972		
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 19,551 )	( △ 1,526 )	( 21,077 )	( 35,950 )		
資金利益	3	18,347	△ 1,264	19,611	34,035		
役務取引等利益	4	1,624	△ 79	1,703	2,257		
特定取引利益	5	27	15	12	17		
その他業務利益	6	△ 3,194	△ 583	△ 2,611	△ 3,338		
経費(除く臨時処理分)	7	16,641	△ 195	16,836	22,676		
人件費	8	9,099	△ 375	9,474	12,513		
物件費	9	6,554	122	6,432	8,753		
税金	10	987	58	929	1,409		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	163	△ 1,717	1,880	10,296	600	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	( 2,910 )	( △ 1,331 )	( 4,241 )	( 13,274 )		
一般貸倒引当金繰入額①	13	885	885	—	—	600	
業務純益	14	△ 721	△ 2,601	1,880	10,296	0	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	( △ 2,746 )	( △ 386 )	( △ 2,360 )	( △ 2,978 )		
臨時損益	16	3,467	2,257	1,210	982		
不良債権処理額②	17	1,188	1,141	47	64		
貸出金償却	18	—	—	—	—		
個別貸倒引当金繰入額	19	1,161	1,161	—	—		
延滞債権等売却損	20	△ 5	2	△ 7	△ 10		
その他	21	31	△ 24	55	75		
貸倒引当金戻入益③	22	—	△ 1,160	1,160	487		
償却債権取立益④	23	—	△ 0	0	0		
株式等関係損益	24	4,752	4,712	40	125		
その他臨時損益	25	△ 97	△ 153	56	433		
経常利益	26	2,745	△ 345	3,090	11,278	3,300	
特別損益	27	550	575	△ 25	2,120		
税引前四半期(当期)純利益	28	3,295	230	3,065	13,398		
法人税、住民税及び事業税	29	1,507	1,402	105	350		
法人税等調整額	30	△ 664	△ 768	104	450		
四半期(当期)純利益	31	2,452	△ 403	2,855	12,597	2,600	
与信費用(①+②-③-④)	32	2,073	3,186	△ 1,113	△ 423	2,000	



(2)「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,011	8,168	9,334
危険債権	18,745	18,293	17,605
要管理債権	8,332	6,277	7,869
合計(A)	36,089	32,739	34,808
正常債権	1,687,712	1,489,123	1,635,492
(総計)(B)	1,723,802	1,521,863	1,670,301
不良債権比率(A)／(B)	2.09 %	2.15 %	2.08 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）  
 危険債権（破綻懸念先の債権）  
 要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,859	4,849	5,250
危険債権	18,745	18,293	17,605
要管理債権	8,332	6,277	7,869
合計(A)	31,937	29,420	30,725
正常債権	1,687,712	1,489,123	1,635,492
(総計)(B)	1,719,650	1,518,544	1,666,218
部分直接償却額	4,152	3,319	4,083
不良債権比率(A)／(B)	1.85 %	1.93 %	1.84 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
金融再生法開示債権 A	36,089	32,739	34,808
貸倒引当金 B (注)	9,776	8,793	9,617
差引 C=A-B	26,313	23,946	25,191
債権総額(含む正常債権) D	1,723,802	1,521,863	1,670,301
C÷D×100	1.52 %	1.57 %	1.50 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	453,174	23,279	26,387	3,108	580,387	34,458	39,260	4,801	466,084	32,924	35,148	2,224
株式	33,585	16,975	17,389	414	46,751	28,983	28,985	2	43,244	27,128	27,191	63
債券	344,528	8,143	8,402	258	399,762	8,929	9,215	285	339,685	6,054	6,638	584
その他	75,061	△ 1,839	595	2,434	133,873	△ 3,454	1,059	4,513	83,154	△ 258	1,318	1,577

(4) 預金貸出金等の残高【単体】

① 預金等期末残高

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
預 金	2,224,573	2,175,380	2,200,729
譲 渡 性 預 金	22,379	16,234	12,776
預 金 等 合 計	2,246,953	2,191,614	2,213,505

② 個人預かり資産期末残高

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
個 人 預 かり 資 産	311,213	308,307	311,747

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③ 貸出金期末残高

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
貸 出 金	1,703,436	1,504,624	1,652,211

以 上